

Jump 井坂しんや

E-mail CQW23040@nifty.ne.jp  
ブログ http://isaka.jcpweb.jp/

# ワクチン・検査パッケージは慎重に

## 第3回定例会：代表質問

11月25日から県議会3回定例会の後半が始まりました。

12月1日には、日本共産党県議団を代表して君嶋ちかこ議員(川崎市中原区)が知事に質問をしました。

## 誰でもPCR検査を無料に

政府は「新型コロナウイルス感染症対策分科会」において、日常生活に戻していく方策として「ワクチン・検査パッケージ」を示しました。これは、ワクチン接種歴、あるいは検査で陰性が確認できれば、「飲食、イベント、移動」の制限を緩和するものです。

ワクチン接種は、あくまでも任意ですので、接種できない人・接種しない人たちが、このワクチン・検査パッケージから排除されないようにしなければなりません。そのためには、PCR検査などを無料にし、誰でも簡単に検査できるようにすると、知事に質問しました。

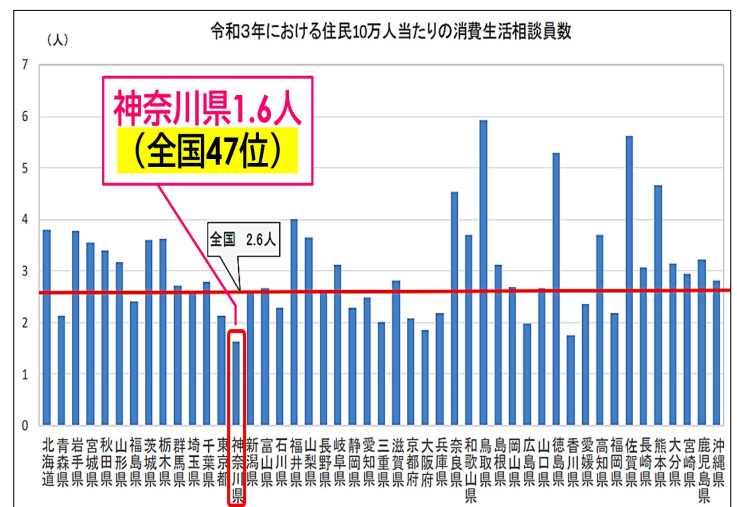
知事は、国が健康上の理由で接種できない人は検査を無料とする方針と説明しました。しかし、これでは、検査をしないと選択した人が排除されることになるので、改善を求めました。

## 消費者保護行政の拡充を

消費者保護を進めるため、全国に消費生活相談センターがあり、訪問販売や悪質な改修工事、クーリングオフなどの相談を受けています。神奈川県は、2020年度、消費生活相談員一人当たりの相

談件数が、434.8件と全国6位ですが、住民10万人当たりの消費生活相談員数は1.6人と全国最下位となっています。

消費生活相談員は、国家資格等を必要とし、法律や専門的な知識を駆使しながら、トラブルの解決にとどまらず、被害からの回復や、場合によっては商品の改善にもつなげる重要な仕事を担っています。また、来年4月には成人年齢の引き下げにより、これまで20歳未満に適用されていた「未成年者取消権」が18歳となり、高校生を含む若者の消費者被害の多発が懸念されています。



しかし、かながわ中央消費生活センター(横浜駅近くの「かながわ県民センター6階」)では、全ての消費生活相談員が非常勤職員であり、しかも定員20名のところ7月以来4名欠員となっています。

消費生活相談員の欠員解消と、正規雇用とするなど、専門性にふさわしい処遇改善を求めました。

知事は、正規雇用にはしないが、処遇改善を図っていくと答弁しました。

しかし、全国消費者団体連絡会が47都道府県に対して行ったアンケート調査によると「消費生活相談員の人員確保のために何が必要か」との設

問では「処遇の改善」が 35 件で一位となっています。

人員確保と処遇の改善は一体のもので、早期に対応すべきです。

## 基地の機能強化にストップ

9月4日、イギリス海軍の空母クイーン・エリザベスが初めて米海軍横須賀基地に入港しました。同時に、オランダ海軍のフリゲート艦などの空母打撃群が相次いで横須賀にきています。

また、米軍最新鋭のミサイル駆逐艦が5隻、横須賀に配備されるなど、基地の機能強化が進められています。



英空母クイーン・エリザベス：横須賀平和船団の市川氏提供

このような背景には、米軍をはじめとする多国籍軍の対中国包囲網に日本を参加させることがあります。自衛隊は、英・米・オランダ軍などで構成する空母打撃群と一緒に、太平洋・インド洋などで共同訓練を展開しています。

このように米軍以外の軍艦が、入港することは、他国との紛争のために横須賀基地を自由に使用することにつながり、歴代の日本政府が掲げてきた「専守防衛」から大きく逸脱し、憲法違反です。

基地機能の強化と横須賀が他国への出撃拠点となることについて、知事の認識を質しました。

知事は、今回の寄港を含めこれまでの米国以外の国の軍艦の入港等は一時的なものだから基地機能の強化や拠点化につながらないと答弁しました。

## 基地問題シンポジウムに参加

この代表質問に先立ち、11月23日に開催された原子力空母の是非を問う住民投票を成功させる会主催の基地問題シンポジウム「今、日本の周辺で何が起きているのか？」に参加しました。

講演は、リムピース編集長の頼和太郎さん。この講演で、米国が多くを巻き込んで対中国戦略に取り組んでいること、空母に改修された自衛隊の「いずも」が米海兵隊のF35の離発着訓練を行うなど、よりいっそう米軍と自衛隊の一体化が進んでいること、日米英を中心とした軍事訓練の対抗措置として中国とロシアと一緒に艦隊行動を行っていることなどが話されました。

いずれにしても、集団的自衛権を認める安保法制の成立後、自衛隊の役割が日本防衛よりも米軍の戦略に組み込まれ、海外での作戦のために動いていることが増していると思います。基地機能強化をストップさせましょう。

## 厚木基地でオスプレイの整備

米軍は、オスプレイの定期整備を行う企業として日本飛行機厚木工場を選定しました。オスプレイは突出して事故率が高く、1991年以降、14回事故を起こし、死亡者41名・行方不明者1名・負傷者14名を出した危険な航空機です。

また、整備の最終段階で行われるホバリングテストや試験飛行を住宅密集地上で行うことは特に危険です。このような整備拠点化は、オスプレイの飛来を激化させることにもなるので、やめさせるよう国に求めるべきと迫りました。

知事は、情報提供や万全な安全管理を求めるとだけ答えました。

## 22年度予算要望書を提出

11月16日に、知事に2022年度の予算要望書を提出しました。

706項目に及ぶ、多くの要望ですが、県民・市民の願いがたくさん詰まっているのでぜひ、実現してもらいたいと思います。

